

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年9月15日

**【事業年度】** 第8期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 富士通コンポーネント株式会社

**【英訳名】** FUJITSU COMPONENT LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石坂 宏一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目3番5号

**【電話番号】** 東京(03)5449 7000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 望月 晴夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目3番5号

**【電話番号】** 東京(03)5449 7000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 望月 晴夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月25日に提出いたしました第8期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)有価証券報告書の税効果会計の注記において、記載事項の一部を訂正いたしましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 注記事項

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過 358百万円	賞与引当金超過 163百万円
退職給付引当金超過 1,047	退職給付引当金超過 1,127
減価償却費 65	減価償却費 97
繰越欠損金 5,955	繰越欠損金 3,981
その他 378	減損損失 326
繰延税金資産小計 7,806	その他 634
	繰延税金資産小計 6,331
評価性引当額 7,260百万円	評価性引当額 6,296百万円
繰延税金資産合計 546	繰延税金資産合計 35
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 1百万円	その他 1百万円
繰延税金負債合計 1	繰延税金負債合計 1
繰延税金資産(負債)の純額 544	繰延税金資産(負債)の純額 33
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 576百万円	再評価に係る繰延税金負債 575百万円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.59%	法定実効税率 40.59%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.52	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.25
連結子会社との税率差異 29.55	連結子会社との税率差異 67.70
評価性引当額 2.11	評価性引当額 89.63
繰越欠損金の利用 33.05	繰越欠損金の利用 29.82
その他 1.90	その他 0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.36

## (訂正後)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過 358百万円	賞与引当金超過 163百万円
退職給付引当金超過 1,047	退職給付引当金超過 1,127
減価償却費 65	減価償却費 97
繰越欠損金 5,955	繰越欠損金 3,981
その他 378	減損損失 326
繰延税金資産小計 7,806	その他 634
	繰延税金資産小計 6,331
評価性引当額 7,260百万円	評価性引当額 6,296百万円
繰延税金資産合計 546	繰延税金資産合計 35
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 1百万円	その他 1百万円
繰延税金負債合計 1	繰延税金負債合計 1
繰延税金資産(負債)の純額 544	繰延税金資産(負債)の純額 33
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 576百万円	再評価に係る繰延税金負債 575百万円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.59%	法定実効税率 40.59%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.52	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.25
連結子会社との税率差異 29.55	連結子会社との税率差異 67.70
評価性引当額 2.11	評価性引当額 89.63
繰越欠損金の利用 33.05	繰越欠損金の税効果 29.82
その他 1.90	その他 0.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.36